

第136回横浜市景況・経営動向調査（令和8年3月実施）（特別調査）

—サーキュラーエコノミーに関する調査—

- ・サーキュラーエコノミーについて、全産業では「知らなかった」が42.1%で最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が41.5%となった。
- ・サーキュラーエコノミーに取り組むうえで、障壁となっている要因について、業種別にみると、製造業は「社内に推進できる人材がいない（専門性・体制の不足）」34.7%、非製造業は「特にない」33.3%で最も多くなった。
- ・対中国に関する事業活動への影響について、全産業では「影響はない」が56.2%で最も多く、次いで「分からない」が21.1%、「影響がでる可能性がある」が15.1%となった。

【調査のポイント】

- サーキュラーエコノミーについて、規模別にみると、「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が大企業51.4%、中堅企業47.7%、「知らなかった」が中小企業45.7%、うち小規模企業49.3%で最も多くなった。
- サーキュラーエコノミーに取り組むうえで、障壁となっている要因について、全産業では「社内に推進できる人材がいない（専門性・体制の不足）」が32.3%で最も多く、次いで「実施方法が分からない（知識・ノウハウ不足）」が30.8%となった。
- 対中国に関する事業活動への影響について、全産業では「影響はない」が56.2%で最も多く、次いで「分からない」が21.1%、「影響がでる可能性がある」が15.1%となった。

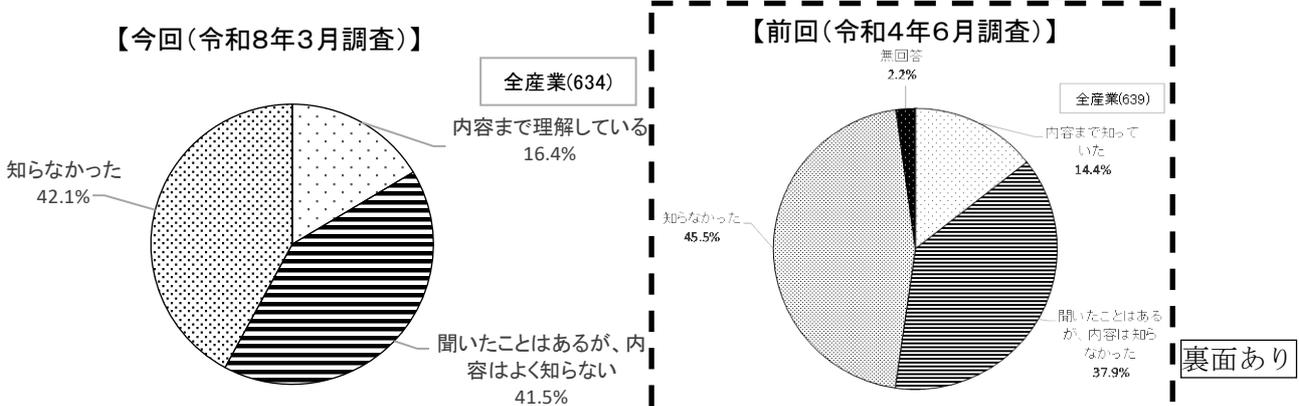
【調査対象】市内企業1,000社（回収数：634社、回収率：63.4%）
【調査時期】令和8年1月27日～2月20日

特別調査の概要

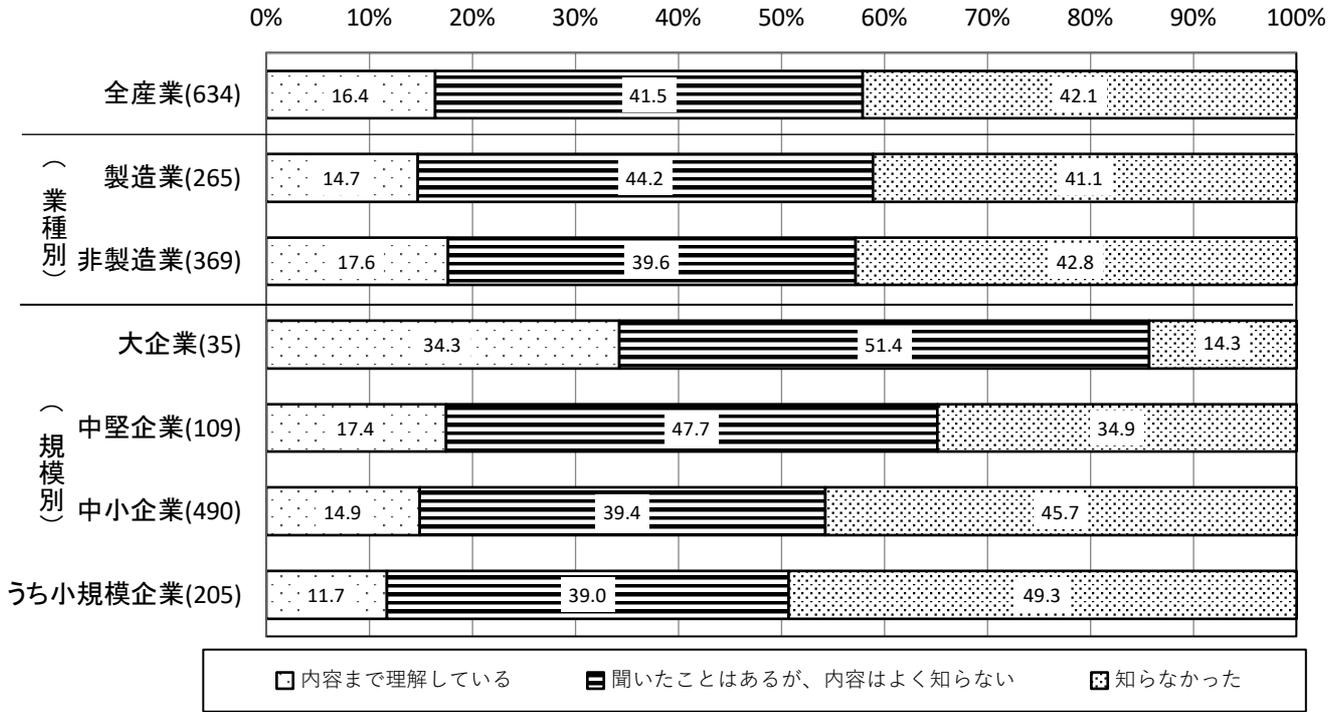
1 サーキュラーエコノミー

- サーキュラーエコノミーについて、全産業では「知らなかった」が42.1%で最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が41.5%、「内容まで理解している」が16.4%となった。
- 業種別にみると、製造業は「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」44.2%、非製造業は「知らなかった」42.8%で最も多く、次いで製造業は「知らなかった」41.1%、非製造業は「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」39.6%となった。
- 規模別にみると、「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が大企業51.4%、中堅企業47.7%、「知らなかった」が中小企業45.7%、うち小規模企業49.3%で最も多くなった。

図表1-1 サーキュラーエコノミーについて（単一回答）【全産業】



図表1-2 サークュラーエコノミーについて（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



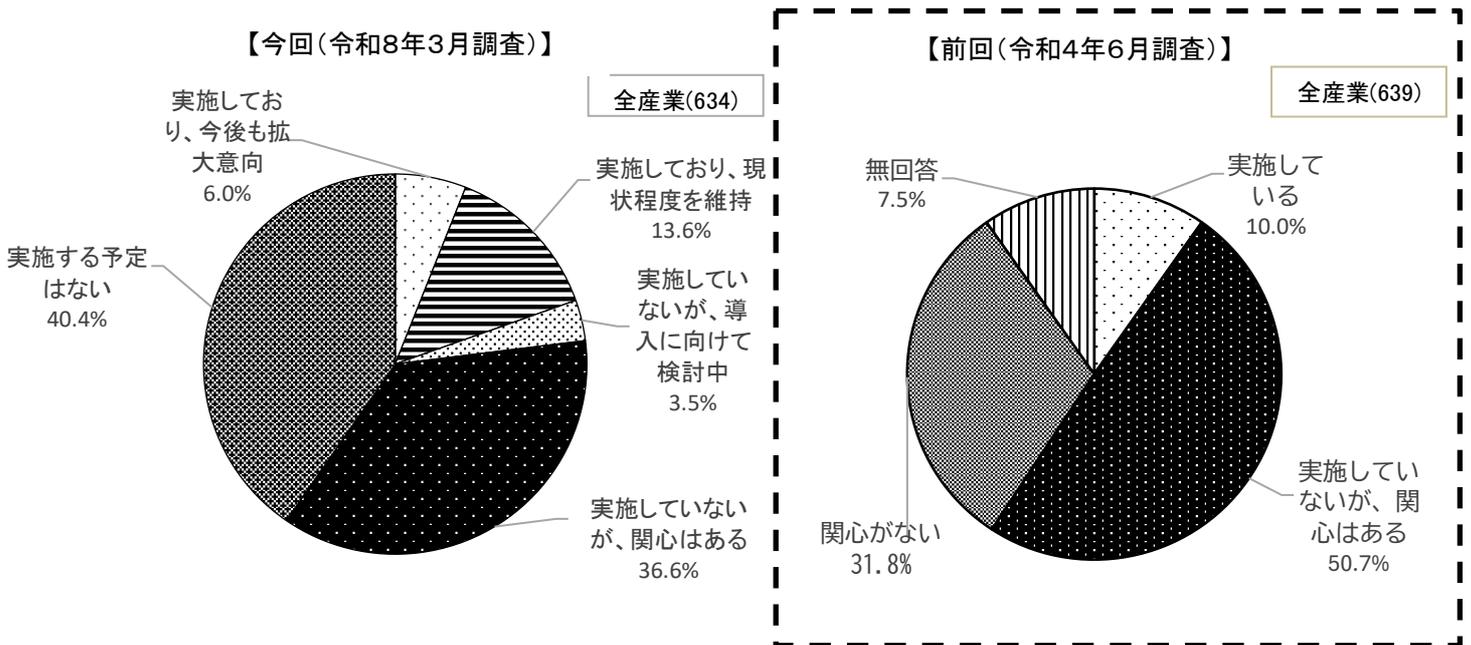
2 取組の実施状況

○取組の実施状況について、全産業では「実施する予定はない」が40.4%で最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」が36.6%、「実施しており、現状程度を維持」が13.6%となった。

○業種別にみると、製造業は「実施していないが、関心はある」39.6%、非製造業は「実施する予定はない」43.1%で最も多く、次いで製造業は「実施する予定はない」36.6%、非製造業は「実施していないが、関心はある」34.4%となった。

○規模別にみると、「実施する予定はない」が大企業31.4%、中小企業41.2%、うち小規模企業43.4%、「実施していないが、関心はある」が中堅企業40.4%で最も多くなった。

図表2-1 取組の実施状況について（単一回答）【全産業】

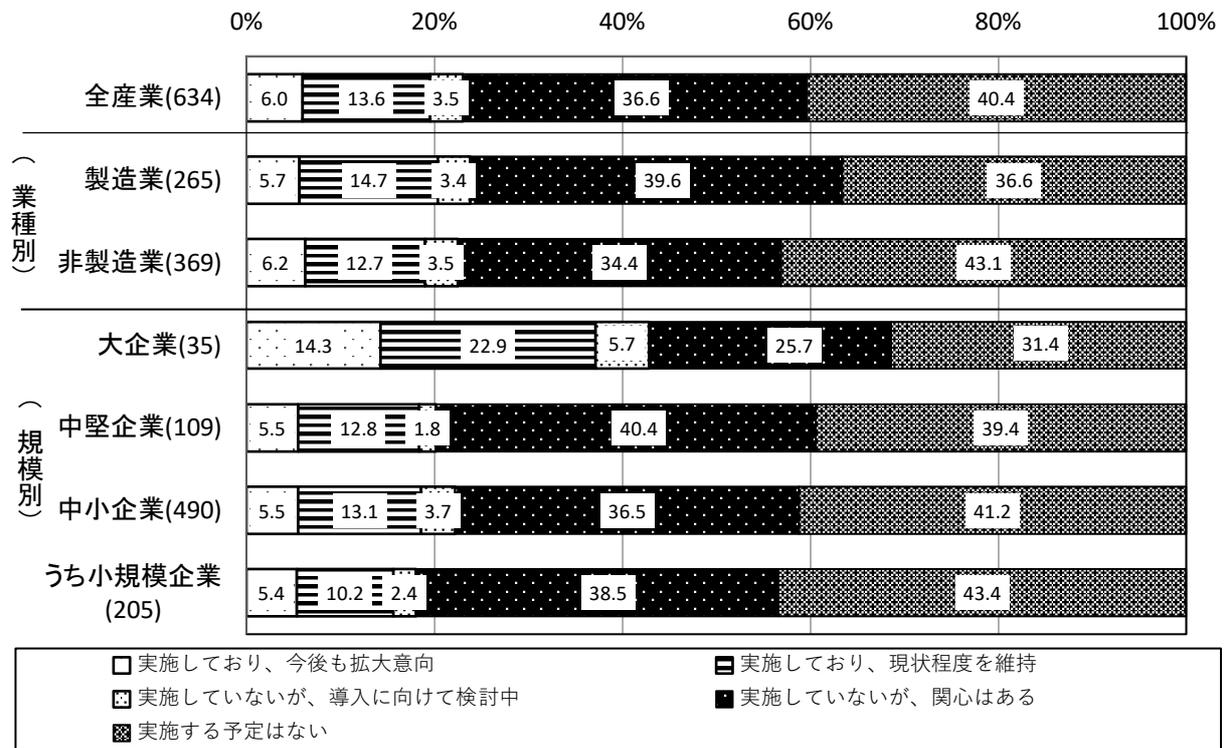


GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



図表2-2 取組の実施状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



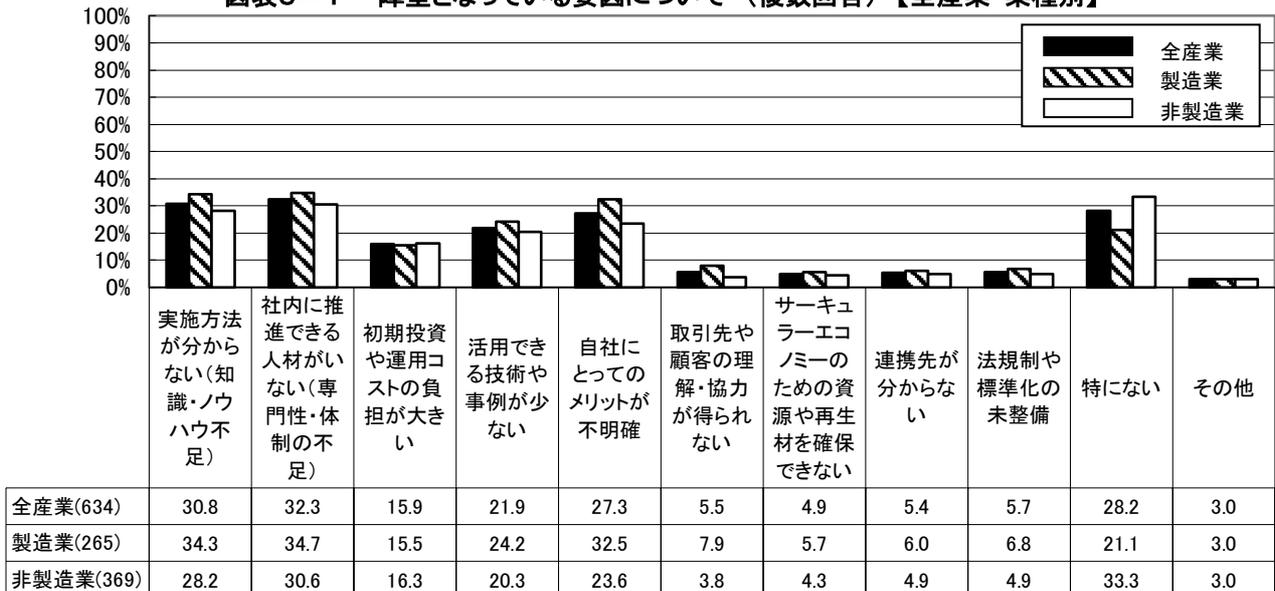
3 障壁となっている要因

○障壁となっている要因について、全産業では「社内に推進できる人材がない（専門性・体制の不足）」が32.3%で最も多く、次いで「実施方法が分からない（知識・ノウハウ不足）」が30.8%、「特にない」が28.2%となった。

○業種別にみると、製造業は「社内に推進できる人材がない（専門性・体制の不足）」34.7%、非製造業は「特にない」33.3%で最も多く、次いで製造業は「実施方法が分からない（知識・ノウハウ不足）」34.3%、非製造業は「社内に推進できる人材がない（専門性・体制の不足）」30.6%となった。

○規模別にみると、「社内に推進できる人材がない（専門性・体制の不足）」が大企業31.4%、中小企業33.1%、中堅企業では「特にない」33.0%、うち小規模企業は「実施方法が分からない（知識・ノウハウ不足）」31.2%で最も多くなった。

図表3-1 障壁となっている要因について（複数回答）【全産業・業種別】



裏面あり

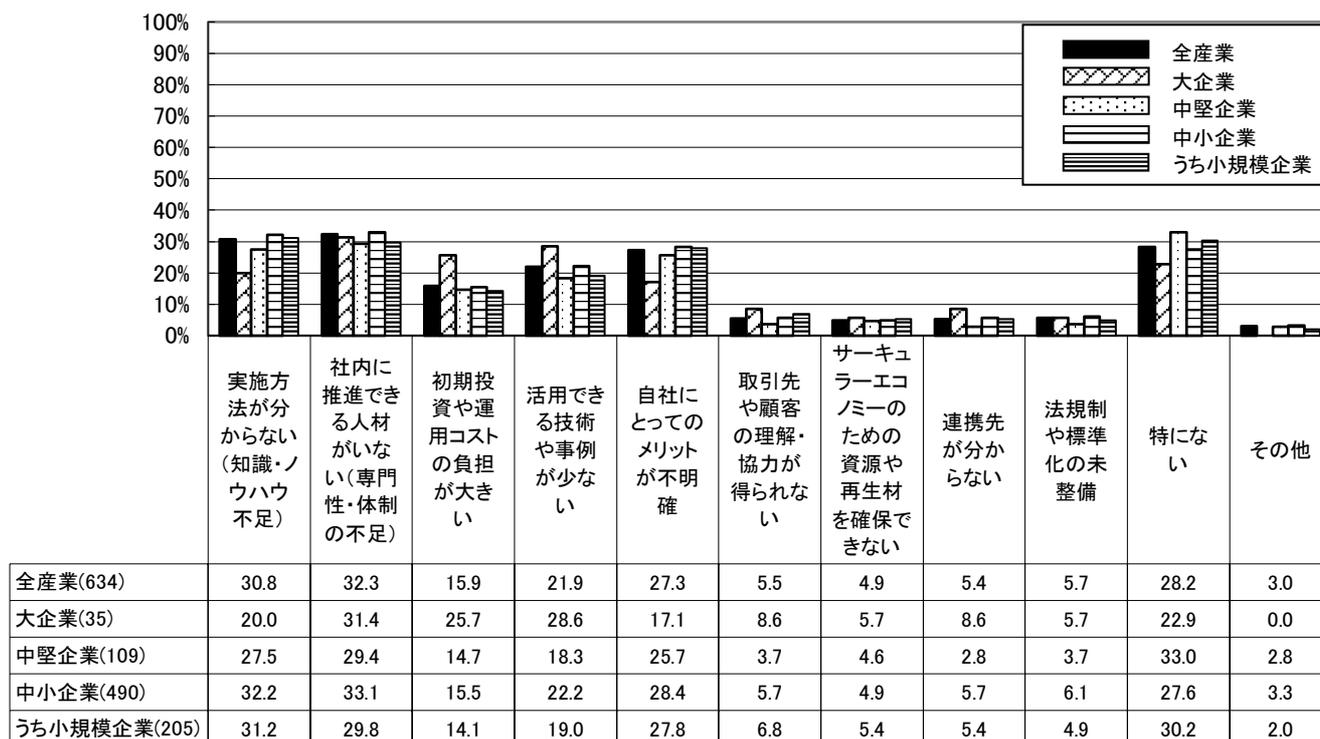


GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



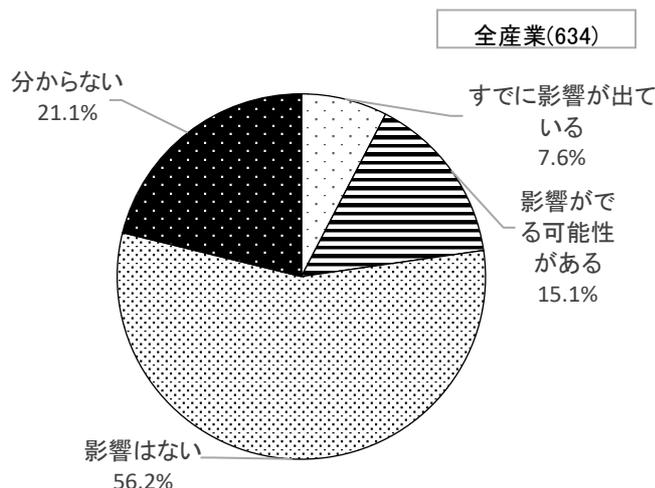
図表3—2 障壁となっている要因について（複数回答）【全産業・規模別】



4 対中国に関する事業活動への影響

- 対中国に関する事業活動への影響について、全産業では「影響はない」が56.2%で最も多く、次いで「分からない」が21.1%、「影響がでる可能性がある」が15.1%となった。
- 業種別にみると、「影響はない」が製造業48.3%、非製造業61.8%で最も多く、次いで「分からない」が製造業24.5%、非製造業18.7%となった。
- 規模別にみると、「影響はない」が大企業51.4%、中堅企業61.5%、中小企業55.3%、うち小規模企業59.5%で最も多くなった。

図表4—1 対中国に関する事業活動への影響について（単一回答）【全産業】



報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

※本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。

お問合せ先
 経済局企画調整課長 粕谷 美路 Tel 045-671-2565



GREEN×EXPO 2027
 YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

